



特定非営利活動法人
ダイバーシティ工房



特定非営利活動法人
子どもの環境を守る会Jワールド



特定非営利活動法人
ワーカーズコレクティブういず

だれ一人、取り残さない社会を目指して

休眠預金等活用新型コロナウイルス対応緊急支援助成
「地域連携型アフターコロナ事業構築」事業報告書

2020年10月～2021年9月



特定非営利活動法人
生活困窮・ホームレス自立支援ガンバの会



特定非営利活動法人
ケアラーネットみちくさ



企業組合
労協船橋事業団



特定非営利活動法人ダイバーシティ工房

P3 ▶ P4

居場所がない子ども・若者の居場所事業 ～リスクの高い若年女性向けシェルター運営～



特定非営利活動法人子どもの環境を守る会Jワールド

P5 ▶ P6

地域と連携した貧困脱却のための自立支援 ～見えない壁を打ち壊すために～



特定非営利活動法人ワークスコレクティブういず

P7 ▶ P8

キッチンカーでGO! ～どこでもこども食堂&暮らしのサポート～



特定非営利活動法人生活困窮・ホームレス自立支援ガンバの会

P9 ▶ P10

仕事や住まいを無くした人の地域定着支援 ～ひとりにさせない伴走支援～



企業組合労協船橋事業団

P11 ▶ P12

新型コロナにより住居を失った人の支援事業 ～シェルターの運営と地域への定着～



特定非営利活動法人ケアラーネットみちくさ

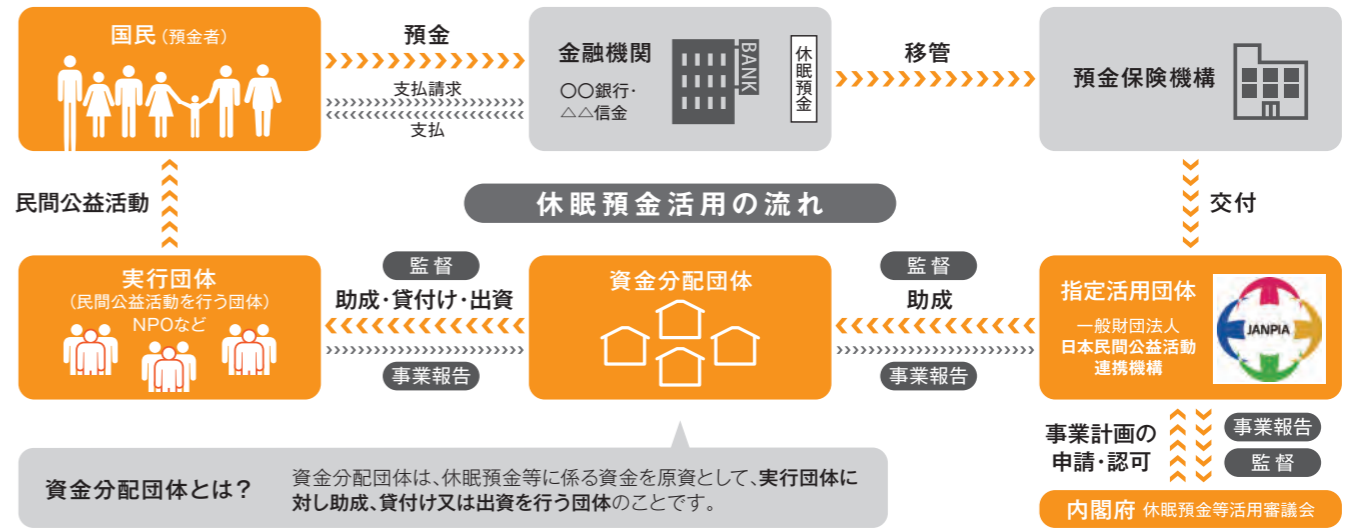
P13 ▶ P14

コロナ禍を乗り越え、共生社会を目指して ～住民と専門職がつくる互助センター～

休眠預金等活用 新型コロナウイルス対応緊急支援助成 「地域連携型アフターコロナ事業構築」

休眠預金等活用とは

日本は人口減少、高齢化の進展等に起因する社会の諸課題に直面しています。こうした社会課題の中には、行政の既存施策では十分な対応が困難な課題も多くあります。これらの解決に資するため、10年以上入出金が確認できない休眠預金等について、預金者等に払い戻す努力を尽くした上で、民間公益活動の促進に活用するという「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律(平成28年法律第101号)」が、2018(平成30)年1月1日に全面施行され、指定活用団体として(一財)日本民間公益活動連携機構(JANPIA)が指定されました。



休眠預金等交付金に係る資金の活用によりめざす姿

<p>活用の目的</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 国、地方公共団体が対応困難な社会の諸課題の解決を図る 2) 民間公益活動の担い手の育成と民間公益活動に係る資金調達環境を整備 	<p>目的達成で期待される効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会の諸課題の解決のための自律的かつ持続的な仕組みが構築 ・民間公益活動を行う団体の資金的自立性と事業の持続可能性を確保 	<p>財源の特性から重視すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民、ステークホルダー(多様な関係者)への事業の透明性や説明責任 ・事業成果の可視化⇒事業評価の実施 ・民間公益活動を担う組織の能力強化を目的とした伴走支援
--	---	---

休眠預金等活用法における優先的に解決する社会の諸課題

- ① 子ども及び若者の支援に係る活動
 - (1) 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
 - (2) 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
 - (3) 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
- ② 日常生活または社会生活を営む上での困難を有する者の支援に関する活動
 - (4) 働くことが困難な人への支援
 - (5) 社会的孤立や差別の解消に向けた支援
- ③ 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に関する活動
 - (6) 地域の働く場づくりの支援
 - (7) 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

ちばのWA地域づくり基金が実施する「地域連携型アフターコロナ事業構築」の概要

公益財団法人ちばのWA地域づくり基金について

ちばのWA地域づくり基金は2012年に市民からの寄付により設立した市民コミュニティ財団です。休眠預金等活用法における新型コロナウイルス対応緊急支援助成「資金分配団体」に選定されました。新型コロナウイルス感染症の蔓延防止対策や経済活動の停滞により経済的、精神的、身体的影響を受けた社会的孤立リスクの高い層のニーズに対応する支援活動に対し、さまざまな要因による格差が拡大しないよう、また当事者を支える支援事業が消滅または後退することによって二次的被害が生じることのないよう、アフターコロナを見据えた当事者へのアプローチと、よりインパクトの高い支援事業構築のための事業開発・実施と事業推進のための環境整備、人材育成等の基盤づくりへ公募助成を実施しました。

助成総額: 5,000万円 1実行団体あたり 上限1,000万円
助成団体数: 6団体
助成期間(実行団体の事業実施期間): 2020年10月1日～2021年9月30日
対象となる活動地域: 千葉県内

事業実施後1年後以降に目標とする状態

- ・子ども、高齢者等の多様な居場所が地域に確保され、当事者が孤立を感じていない状態
- ・困窮者が公的支援につながり、住居を確保し、就労への意欲が生まれている状態
- ・実施事業が認知され、他の地域にも波及している状態
- ・事業実施の連携セクター間により良い関係が築かれ、他地域のモデルとなっている状態

居場所がない子ども・若者の居場所事業 ～リスクの高い若年女性向けシェルター運営～



シェルター-Le Phare
児童発達支援管理責任者
立田 順子さん

シェルター-Le Phare
ホーム長
河合 奈緒美さん

1976年に設立し、2012年にNPO法人化したダイバーシティ工房は、もともと自在塾という私塾が母体となっています。現在は、発達障害のある子どもの学習支援を行う教室、保育事業などを行っています。休職預金緊急枠助成金を利用し、居場所のない子どもや若者、特に女性に特化したシェルターを開設しました。

事業概要

事業対象者

▶虐待・家庭内不和・生活困窮・DVなどで家庭で暮らすことのできない若年女性(特に15歳～25歳)

事業の背景・社会課題

▶2020年4月に家庭で暮らせない15歳～20歳の子どもたちを支援する自立援助ホームを立ち上げたところ、さまざまな理由から児童相談所につながる事が難しいケースがあった。また、自立援助ホームやLINE相談事業から、新型コロナウイルス感染症の拡大により、生活状況が悪化し、家庭内で居場所がなくなってしまった子どもたちからの相談が増加している。

▶児童相談所の一時保護も常に定員を超過している状況で、民間のシェルターも不足。特に18歳～19歳の若年者は児童福祉法の保護下に入れず、公的支援が手薄な世代な上、本人や家族が複合的な課題を抱えているケースも多く、一時的な居場所の確保に加え包括的な支援が求められている。

事業概要

▶コロナ禍での休校期間を経て家庭・学校生活が不安定になり、生活困窮・虐待・DVなどで家庭で暮らせない若年層が増えているが、その中でも特に性被害に遭いやすい10代～20代の女性が安心して利用できる一時保護・宿泊場所が不足している。この課題に対し、若年女性専用のシェルターを開設し、安心安全な生活環境を提供すると共に、相談支援・生活支援・就労支援などを通じて、当団体の他事業含め生活保護など必要な公的・民間の社会資源に繋げる。当団体が運営する無料LINE相談事業から問い合わせを受け付ける他、関係機関や地域に広く周知する。また類似事業に取り組む団体と協力し地域全体での若年層の支援強化を目指す。

本事業で達成したこと

▶居場所のない若年女性が心身を休め、次のステップに向かうための居場所としてじっくりと若者と付き合い、若者に寄り添い必要な支援を提案、一時利用や長期利用者を合わせ延べ6名のサポートを実施した。

助成金額

▶10,000,000円

コロナ禍の中で居場所を失う若い女性の増加が、 シェルター開設を決断したきっかけです。

コロナ禍の中で居場所を失う若い女性が増えている

特定非営利活動法人ダイバーシティ工房は、「全ての家庭が安心して暮らせる社会」というVisionを掲げ、「アウトリーチ事業」「保育事業」「学習支援事業」「生活支援事業」「SNS相談事業」といった5つの事業を軸に活動しています。家庭の経済力や障がいや理由に、学校生活に生きづらさを感じている子どもたちと、その保護者に対して0歳から中高生までの切れ目のない支援を行っています。今回の休職預金緊急枠助成金で始めたのが若い女性のためのシェルター「Le

Phare(ル・ファール)」という事業です。新型コロナウイルスの影響は、今までギリギリのところで踏ん張っていた若い女性たちに、より厳しい生活状況を強いることとなりました。職を失い、経済的に困窮してしまう人の中には、家族や親戚など他に頼る先がない方も少なくありません。その理由としては、親の離婚や再婚によって家庭内での居場所がない、親からの虐待や搾取により家にいられなくなってしまった、などが挙げられます。

コロナ禍以前から、本人も置かれた境遇から何とか生き抜こうと生活をしていただけで、コロナ禍でその状況がさらに悪化してし



シェルター・ルファールのダイニング

まっているのです。シェルター開設以降、居場所を求める女性からの問い合わせが相次いでいます。

自立を目指す若い女性に 安心できる場を提供する

「Le Phare(ル・ファール)」には2021年9月現在、定員である3名の女性が入居しています。まずは安心して休める場所を提供することを目指します。ゆっくり休んでもらってから、これからのことを一緒に考えていきます。そして自分のやりたいことや望みができてきたら、その実現に向けて支援する。そういった流れが必要だと考えています。病院が必要なら訪問診療につなげますし、役所への同行が必要なら一緒にいきます。自己破産の手続きなどが必要な場合は、弁護士と一緒に行くこともあります。そもそも、10代後半で自立して生活していくのはとても大変です。未成年なので、親の同意がなければ携帯電話も契約できませんし、家を借りることもできません。そうすると仕事も見つけづらくなります。居場所を失った女性が、何も支援を受けずにいることで、彼女たちを利用しようとする人に出会ってしまう危険性もあります。「Le Phare(ル・ファール)」では、様々な困難を経験してきた女性たちが、落ち着いて「次のこと」を考えられるようになるまでの時間、安心して過ごせる場所にしていきたいと思っています。

一人一人の意思を尊重した 長期的な関わりを

シェルターにやってくる方たちは、最初は緊張をして、気を使いすぎたり、無理をして

頑張りが過ぎてしまうことがあります。3か月くらい経つと、少しずつ口調が増えてきて、素直な感情を表してくれるようになります。それまでは言わなかった本音を聞いたり、甘える態度が見られたとき、「やっと馴染んでくれた」と感じ、ほっとします。利用者さんとの信頼関係が育ってきたと感じられ、少し安心する瞬間です。

20代前半の女性は、入居してしばらくは、スタッフと料理や散歩をしながら過ごしていました。半年以上がたち、就労支援を行う機関でPC講座に通うことを決めました。シェルターに入ってから体調を崩す方もいます。それまでは生き延びるのに精いっぱい何とかがやってきて、知らぬ間に心身ともに疲れ切っていたのでしょう。安心できたことで、それまでの影響が一気に出て心身の調子を崩すことがあります。その方も今では回復しつつあり、じっくりと次の生活の相談に乗り始めています。

私たち自身、当初は「次のステップへ進むまでの短期で支援を行う場」として想定していましたが、短期間での支援に難しさも感じています。一人の利用者さんは入居して3か月後くらいから、先の不安や悩みなどの本音を私たちに話してくれるようになりました。利用者さん自身の力を信じながら必要な支援を提供し、次のステップへと進めるためには、少し時間が必要です。

一人一人の状況や意思を尊重しながら関わることで、シェルター退去後を見据えて他団体や行政とも連携しながら長期的に支援していくことが求められています。

どのような背景や事情があっても、 誰もが安心して暮らせる社会に

この事業を行ってきた中で、生活困窮・虐待・DVなどの様々な理由で家庭で暮らせない若年層の女性たちが安心して繋がりが、適切なサポートを受けられるシェルターは、継続が必要だと考えています。助成金やご寄付をいただき2022年2月までの運営資金は確保できたのですが、その後が未定になっています。

現在すでに入居や通所をしている方たちにとってシェルターが必要なのはもちろん、家庭や学校に居場所がなく、安心できる場所を必要としている場合など、潜在的なニーズを抱えている子どもたちがまだたくさんいると感じています。

そして、何よりも現在の社会の中で居場所を失ってしまった若い女性にとって、安

心して生活できる環境が充足していないという課題があることも事実です。親が困窮していることが子どもたちにも影響していても、学校などだけでは十分なサポートが難しい子どもたちもいます。既存の社会の制度だけでは、こぼれ落ちてしまうこともあります。国や行政としてできること、そして私たちのような民間だからできること、それらをつまぐ組み合わせて、どのような背景や事情があっても、誰もが安心して暮らせるように社会を変えていかなければならない、と強く感じます。

「全ての人が安心して暮らせる社会に」。それがダイバーシティ工房のVisionです。生活に困っている人たちは、私たちが知らないところで、本当にギリギリになるまで頑張っています。自分のペースで当たり前に、普通に生活ができる社会にしていきたいです。



入居者との相談風景

特定非営利活動法人 ダイバーシティ工房

1976年設立。2012年にNPO法人化。千葉県市川市を中心に、アウトリーチ事業、保育事業、学習支援事業、生活支援事業、SNS相談事業を行っている。現在、職員数は106名(2020年9月現在)。

〒272-0034 千葉県市川市市川11-9-1 AKIOビル4階
TEL: 047-711-1136
HP: <https://www.diversitykobo.org/>

地域と連携した貧困脱却のための自立支援

～見えない壁を打ち壊すために～



松戸市小金原の教会で行われていた「子育てセミナー」がきっかけとなり、2000年に「子どもの環境を守る会」Jワールド」の活動がスタート。2006年に子どもたちの居場所事業「ユーススペース」を開始し、2008年に特定非営利活動法人として法人化。休眠預金緊急枠助成金を活用し、新たなスペース「リバちい」の開設とキャンピングカーを活用し、地域の居場所事業を実施しました。

広報担当
花畑 義隆さん

理事長
三浦 輝江さん

支援スタッフ
山崎 靖子さん



事業概要

事業対象者

▶ 貧困世帯

事業の背景・社会課題

▶ 日本では、およそ7人に1人の子どもが貧困状態にある。貧困世帯は、特にひとり親家庭に多く、仕事と子育ての両立が難しいことに加え、80%以上が母子家庭で非正規雇用者が多い。コロナ禍の影響による非正規雇用者の雇止めが状況を悪化させている。
▶ 当法人の松戸市からの委託事業「青少年会館居場所作り」では、コロナ自粛明けの事業再開時に、近隣学校長らが要支援と考えている貧困世帯の小・中学生の利用が急増し、コロナ禍が貧困世帯に大きな影響を与えていることを実感した。新松戸地区にはこのような支援を行う事業や団体がいないため、上記の実施が強く要望される。

事業概要

▶ 地域と連携した貧困脱却のための自立支援事業「リバちい」を立ち上げ、コロナ禍で支援が必要な貧困家庭にアウトリーチする。まずは新松戸地区の学校や主任児童委員との連携を通じ貧困世帯の実態を把握し支援に繋げる。
▶ ① 保護者の相談事業として相談センターを開設し、生活や育児・精神的不安の相談を受け必要な支援に繋げる。
▶ ② 子どもの居場所ルームを設け学習・食生活を含めた基本的な生活習慣の習得を通じ、自立に向け生きる力を養う。コロナ禍においても運動面が維持されるよう、移動も兼ねた外遊びを視野に入れたキャンピングカーを確保し、楽しく学べる居場所を確保する。また松戸市内の子ども食堂と連携しセーフティネットの強化を図る。

本事業で達成したこと

▶ 保護者や生徒・児童の相談センター(リバちい)を開設し、学習・運動・食生活を含めた基本的な生活習慣を学ぶ居場所を開設。基本的な生活習慣の習得の支援を通じて子どもの自己肯定感の向上と自立に向けた生きる力を養う居場所を提供した。学校や行政では対応できない子どもたちの居場所として機能し、月平均11名以上が利用している。

助成金額

▶ 9,014,200円

一人ひとりの子どもたちが
尊い、素晴らしい可能性を持っています

家族の自立支援スペース 「リバちい」を開設

「子どもの環境を守る会Jワールド」は、教会の牧師夫妻が家族関連のカウンセリングを行っていたことをきっかけに発足しました。2008年にNPO法人化し、現在は子どもたちが家族体験ができる居場所事業を、3か所のスペースで行っています。現在のスタッフのほとんどが、もともと引き込みりや鬱、家族の問題を抱えているなど、当事者経験を持つ

ています。スタッフも活動を通して自らの回復しながら支援をする、という形になっています。

休眠預金緊急枠助成事業については、団体として何ができるか、ということと考えた結果、現在行っている「大家族体験」よりも前の段階、つまり個別の支援が必要なのではないか、と気づきました。今までの活動では、大人数が集まって異年齢交流を図っていたのですが、その輪の中に入ることができない子どもも一定数います。そういった子どもたちが気軽に



自由に過ごせる居場所

コロナ禍によって、 家族の分断が起きている

子どもたちの様子を見ると、コロナ禍によって家庭内が不安定になっていることを感じます。もしかすると、家族間でも分断が起きているのかもしれないと感じることがあります。たとえば、ソーシャルディスタンスを保たなければいけないのに、「リバちい」にきてから、ずっとスタッフに密着している子や、家族全員が規則正しい生活ができなくなつて、慢性的な寝不足という子もいました。

コロナ禍で、社会的に弱い人、つまり子どもたちの居場所がますます小さくなってきています。親が離婚や再婚をした場合、明らかにネグレクトが見られる場合、親が何らかの精神疾患を抱えている場合など、そのしわ寄せは子どもたちにきます。コロナによって、親御さんたちが家にいる機会が多くなり、子どもたちも学校に行けずずっと家に一緒にいることとなります。子どもたちは自分から



子どもたちと一緒に料理

「居場所がなくなった」とは決して言いませんが、子どもたちを取り巻く環境は確実に悪化しています。

私たちが目指しているのは、すべての子どもたちが自立できるようにすることです。そのためには、まず私たちが、一人ひとりが生きる力を持っていて、将来が拓かれていると信じていることが大切です。「リバちい」に来る目的は、面倒を見てもらうことではなく、ひとりで生活していく力を身につけること。だからこそ、本来なら家庭内であるべき体験を、子どもたちに体験してもらいたいと考えて活動を行っています。

子どもたちも親も みんな悩んでいる

「リバちい」は、子どもと親が一緒に来て、スタッフに相談をする場所としての機能も持っています。大人数ではなかなか話しづらいこと、少人数だから話せることなどを聞き、必要な支援につなげることも行っています。

子どもたちは時間が経って、私たちに慣れてくると少しずつ自分が置かれている環境などを話してくれるようになります。それ以上に驚くのが親御さんです。一度、話し出すとせきを切ったように話し込んでしまう方も少なくありません。あるお父様なのですが、子育ての悩みなどをずっと話しておられました。子どもたちも居場所が小さくなって悩んでいます。親も同じように悩んでいる現実がありますが、親も同じように悩んでいる現実があります。きっと、親も子どももみんな、少しずつズレがあって、年月を経るに連れて、そのズレが大きくなっていきます。コロナ禍によって、

そのズレが一気に大きくなった人もいて、戸惑っているのではないのでしょうか。ズレている部分をムリやり矯正するのではなく、自然にそのズレを調整すること。私たちが目指しているのは、そういった支援です。

あなたの存在には希望がある、 そう伝え続けたい

子どもたちはみんな、誰かと一緒にいたいように見えます。ここにきている間はみんなと触れ合いながら楽しく過ごしていますが、引きこもりや鬱といった問題もあります。周りにみんながいるのにひとりでいたい、という子どもはいないように思います。つまり、子どもたちが引きこもりになる前に、みんなで声をかけることが大切なのです。孤独を楽しむ子どもはほとんどいませんから、引きこもりはイコール孤立化だと考えています。人が集まる場所に来たら、時間はかかっても輪の中に入ってくれます。



子どもたちがつくったおにぎり

特定非営利活動法人 子どもの環境を守る会Jワールド

「一人ひとりの子どもたちが尊い、素晴らしい可能性を持っている」という理念のもと、3か所のスペース運営をはじめとし、乳幼児期から思春期までの子どもが安心して成長できる環境や居場所づくりの活動を行っている。

〒270-0034 千葉県松戸市新松戸4-256-1 SRCビル2階
TEL:047-344-0544
HP: <https://kosodate-hiroba.com/>

今の時代、モノでも人間関係でも壊れてしまったらすぐに捨ててしまおう傾向があります。そうではなく、壊れたらやり直す。リセットをするのではなく、やり直す。これが大切なことだと考えています。私たち自身、さまざまな過去を抱えています。回復してきています。だからこそ、「必ず変わる」「回復できる」と伝え続けることができるのだと思います。今まで、いろいろな場所で居場所をなくしてきたかもしれないけれど、あなたの存在には必ず希望がある、そう伝え続けたいです。

私たちの活動の基本として、「家族体験による回復」という根本は変わりません。そのことを経験する子どもたちが増え、支援を受けた子どもたちが回復してサポーターになっていく。そういった新しい循環を構築することで、新松戸という地域に貢献したいと考えています。

キッチンカーでGO! ～どこでも子ども食堂&暮らしのサポート～



2004年に有志6人で立ち上げた「特定非営利活動法人ワーカーズコレクティブういず」。千葉県柏市を中心に、子育て支援事業や居場所づくり事業などを展開してきました。休眠預金緊急枠助成金を活用し、キッチンカー事業を開始。子どもや高齢者の食支援を入口に、多くの人の困りごとを聞くことで各種機関へつなげることを目的としています。

理事長
北田 恵子さん



事業概要

事業対象者

- ▶小学生とひとり親家庭、日常生活に困難を抱えている高齢者

事業の背景・社会課題

- ▶緊急事態宣言の発令と自粛要請で、当法人が運営している子ども食堂や高齢者の通いの場(居場所)が閉鎖、活動停止となった。
- ▶コロナ禍によって、子どもたちの孤立が深まっている。子育てを共にしていた地域住民の参画も薄れ、子ども食堂を核とした地域コミュニティ自体が崩壊しつつある。
- ▶高齢者の通いの場(居場所)も同様である。今まではちょっとした自分の困りごとを話していたが、困難になった。困りごとがあっても誰にも気づかれずに、声を出すこともできない高齢者が増えていくことが予想される。

以上のように、社会的な弱者である子どもと高齢者に、深刻な社会課題が存在している。

事業概要

- ▶キッチンカーを多目的に活用する。
 - ①子ども食堂やおおぞらカフェの開催
 - ②相談事やお困りごと支援を行う暮らしのサポート(生活支援総合事業)に繋げていく。
 - ③SNSを活用した情報の受発信システムを構築し、キッチンカーを核とした地域の見守り、パーソナルなお困りごとの相談窓口として稼働させながら、孤独から生じる地域課題の解決に早期につなげる。

本事業で達成したこと

- ▶キッチンカーを活用し地域の移動式コミュニティの場として子ども食堂/おおぞらカフェ(生活支援相談)を運営。地域の機関と連携しフードパントリー等も合わせて実施、柏市内で計52回の実施となった。ニーズは高く、毎週食材は即売。地域のコミュニケーションの場としても機能している。

助成金額

- ▶8,597,760円

キッチンカーを入口にして、
地域がつながれる仕組みをつくりたい

来てもらうことができないなら、 行けばいい

「ワーカーズコレクティブういず」はコミュニティカフェや古民家を利用した居場所づくり事業を進めてきました。カフェと古民家のふたつの拠点は利用者が増え、順調に推移していたのですが、コロナ禍によってカフェを閉めなければいけない状況に陥りました。すると利用者からさまざまな声が聞こえてくるようになりました。「外に出られなくてうつ状態だ」「高齢者の要介護度が上がってしまった」「子どもへのネグレクトが疑

われる」など。コロナ禍が弱い立場の人たちをさらに追い詰めていたのです。

「来てもらうことができないなら行けばいい」と発想を転換し、休眠預金緊急枠助成金を活用し、キッチンカーを導入することを決断しました。

キッチンカーでは子どもや高齢者への食の提供を行うのですが、私たちにとってそれは入口にすぎません。食を提供する場を開設することによって、人のつながりを取り戻すこと。一人ひとりの困りごとを聞いて、関係機関につなげていくことを目的として始めました。

キッチンカーでの食の提供と ワークショップの開催

キッチンカーを購入し、事業を開始したのが2020年11月。柏市のごも福祉課とも連携することで、少しずつ認知度が上がり、利用者が増えてきました。1回50食を準備するのですが、5分でなくなることもありません。

キッチンカーで食を提供し、そこで地域の人々の声を聞いて地域の課題解決につなげるためにはお弁当を渡すだけでは不十分です。そこで紙芝居やペーパークラフトといったワークショップを行うことにしました。これがコロナ禍の子どもたちに大人気になりました。学校では制限があり、できないことが増えています。「みんなで運動したい」「ダンスをしたい」といった声が聞こえてきました。さまざまなイベントが中止になる中で、ささやかながらもこういった

イベントを開催することで多くの人が喜んでくれました。

また、児童委員や柏市子ども食堂連絡会などと連携することで、給食がなくなってしまうご家庭に食事を届けることができましたし、お米の配布会などを通じて20数世帯の方ともつながることができました。

同じ目線に立って手を差し伸べる 届けるのは私たちの「気持ち」

助成金を申請した際には「困窮世帯」や「ひとり親」「貧困」「差別」といった、いわゆる大きなキーワードを掲げていましたが、活動をするうちに、地域で何ができるか、といったところに集約されていきました。

キッチンカーに集まる人たちは年齢や国籍もさまざまです。でも、みんな同じようにうれしそうにお弁当を受け取ってくれる。多様な人がいることを認め合い、多くの人に私たちの気持ちを届けたい、と考えています。

コロナ禍によって、さまざまなつながりが分断されました。

学校単位、地域レベル、市民レベルのつながり、そういったものが希薄になり、孤独や孤立を味わっている人も増えました。

しかし、キッチンカー事業では、本当に困っている人に支援を届けることができないことも確かなのです。それでも、「助けなきや」「手を差し伸べなきや」と力を込めるのではなく、同じ目線に立つことが大事なのではないかと考えています。

キッチンカーを継続することで 地域に連携を生み出したい

キッチンカー事業を始めると決めた当初は、行政との関わりを考えていましたが、事業を行ううちに参加者同士のつながりが大事なのだと考えるようになりました。最終的には地域の中で見守りの連携体制を構築したいと考えています。

大きなことを目指すのではなく、今やっていることを着実に深めていきたいです。キッチンカー事業もそうですし、団体の活動全体にも言えることですが、一人ひとりとつながっていくことで、いつか大きなネットワークになります。キッチンカーを通して人と人がつながることが出来る場をつくり、継続していくことで、地域に連携が生まれることを目指していきます。そして孤立や孤独によって生まれる地域課題を少しでも

解決につなげられるようにしていきたいです。



お弁当を提供しています



子どもたちがつくった鯉のぼりとキッチンカー



スタッフ・ボランティアと



地域で大人気のキッチンカー

特定非営利活動法人 ワーカーズコレクティブういず

ワーカーズコレクティブは働く人の協同組合。柏市で活動するワーカーズコレクティブういずは2004年に主婦6人で立ち上げた団体。2021年現在、スタッフは17名に増え、コミュニティカフェや高齢者の居場所づくりといった事業を行っている。

〒277-0827 千葉県柏市松葉町2-12-3
TEL:04-7134-7201
「キッチンカーでGO!」HP:<https://with-kitchencar.org>
HP:<http://withhiroba.web.fc2.com/>

仕事や住まいを無くした人の地域定着支援 ～ひとりにさせない伴走型支援～



1997年に路上生活せざるを得ないホームレスの支援を行う目的で設立した「特定非営利活動法人生活困窮・ホームレス自立支援ガンバの会」。現在は路上生活者だけに限らず、広く生活困窮者への継続的な伴走型の支援を行っています。休眠預金緊急助成金を活用し、住まいを失った人が入居できるサブリース物件の借り上げと提供を行いました。



理事長
副田 一朗さん

総務・こども支援部長
鹿島 美紀子さん

事業概要

事業対象者

▶ コロナの影響により、雇止め等により失業した人、及び居住の場所を失った人たち。

事業の背景・社会課題

▶ 新型コロナウイルスの影響によって、派遣会社の寮、ネットカフェ等安定居住を持たない人たちの中には、雇止めとなった人も多く、今日の住まいにも困窮している人も多い。新型コロナウイルスの影響は、「仕事」を奪い、同時に「住まい」すら奪ってしまうということが明らかになった。

▶ こうした社会的な背景の中で、安定的な住居を提供し、再就労等の支援を行い、再出発の支援を行う必要がある。また社会的な孤立状態では、人生の困難にぶつかる時、再び以前の状態に陥ってしまうことは必然であり、孤立させない「伴走型」の支援こそ必要と考え、本事業を展開する。

事業概要

▶ 相談者へアウトリーチやインテークを行い、課題を抽出、問題の解決を探る。住居喪失者には一時的な生活の場所、シェルターを準備する。その後、当事者のニーズに沿って各関係機関（例えば、生活困窮状態ならば生活保護申請で福祉事務所と、定着希望ならば住まい確保のため不動産会社と連携してサブリース物件を準備）と協力しながらサポート体制の構築を図る。居宅後は24時間365日の緊急対応体制をもとに

- ① 安否確認見守り……定期的訪問声かけと電話連絡
 - ② 生活支援……金銭管理、買物、福祉同行、法律相談
 - ③ 就労いきがい支援…就労相談窓口同行、就労先紹介、交流会や親睦旅行参加促し
- 上記の活動を継続的に実施していく。

本事業で達成したこと

▶ 安心・安全なサブリース物件5件を提供し、必要機関と接続したり自立するためのスタートを支援。住居はすぐに満室となりニーズの高まりを実感しつつ、継続的な支援を実施している。

助成金額

▶ 3,000,000円

住まいを確保することは、生活する上でのスタートラインです

仕事と住まいを同時に失う、不安定居住層の支援

「生活困窮・ホームレス自立支援ガンバの会」では、路上生活者へのアウトリーチを行い、住まいを失った人への居住支援を中心に活動しています。シェルターを運営しながら、不動産会社と連携し、物件を借り上げサブリース物件として貸し出しています。社会的に孤立してしまった人の伴走型支援、亡くなるまで支援し、葬儀やお墓も用意し無縁にしないことを目指しています。

コロナ禍以前であれば何とか生活できていた人たち、いわゆる不安定居住層がコロナ禍によってあぶり出されました。住み込みや会社の寮に住んでいた方、ネットカフェを転々としながら暮らしていた方、そういった方たちが仕事と住まいを同時に失うケースが増えています。そういった方の多くは社会的に孤立している場合が多く、さまざまな要因で人間関係を構築できていない人が多い。私たちの活動は、そういった方とつながって伴走型の支援を行うことです。安否確認や悩み相談、債務や就労相談など、その人のこれからの人生を

プリースの物件を紹介して、まず住まいを確保していただく。そこから自立を目指した支援が始まるのです。

「ホームレスは「家」がないのではなく「ホーム」がない人のこと

私たち「生活困窮・ホームレス自立支援ガンバの会」では、ホームレスの方たちを「家がない人」ではなく、「ホームがない人」と捉えています。いわば、たよることができない場所です。住まいを手に入れることをスタートラインとして、債務問題や健康問題、就労問題などを少しずつ解消して、人間関係を構築することが最大の支援だと考えています。社会的に孤立していた方が多いので、地域に定着するためのハードルも高いわけです。だからこそ、「ガンバの会」が彼らのホームになる必要があると考えています。

まずは住まいの安定です。そこから社会の中で人間関係をつくることで真の自立が達成できる、と考えています。経済的自立だけではなく、その人の居場所をつくることが大



パトロール風景

本来、私たちのような活動は無くなつた方がいいはずですが、ところがコロナ禍を経て、逆に必要な活動になってしまいました。格差の拡大に起因する社会的孤立者が増えましたし、この問題はこれからも続くのではないかと考えています。極端な例かもしれませんが、親も困窮している貧困家庭で育った若者もいます。親に借金があり、高校生のころからアルバイトに明け暮れる。そうすると経済的な自立が唯一の目標になってしまいます。結婚するよりも自分の生活が優先されるようになり、人間関係が閉じてしまいます。結果として、貧困ゆえの社会との分断が起きやすい状況になっていないでしょうか。

さらに社会的弱者が声を上げづらい社会、という側面もあります。私たちとつながった方の中にも、助けてもらうことに恐縮してしまおう方が多くいます。「助けて」という声を上

社会的弱者が声を上げやすく、その声を拾い上げられる社会

げやすい社会、その声を拾い上げられる社会を目指す必要があります。

今回 休眠預金緊急助成金に採択されたことで、少しでも多くの方の支援ができました。新しく借り上げた5室分がすぐに埋まりましたし、本当に感謝しています。原資をどうするか、という課題はありますが、この活動は継続していきたいと考えています。



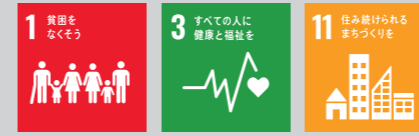
配布用のおにぎりをつくる

特定非営利活動法人 生活困窮・ホームレス自立支援ガンバの会

1997年、路上で生活せざるを得ないホームレスの命と尊厳を守るために設立。路上生活支援で関係を築き居宅支援、就労支援、介護事業、などを行っている。また無縁仏にさせないため、墓地を設立。毎年秋に納骨式を行うなど伴走型の支援を目指している。

〒272-0021 千葉県市川市八幡3-28-23 本八幡イーストビル3階
TEL:047-704-9915
HP: <https://npogamba.wixsite.com/ichikawa2>

新型コロナにより住居を失った人の支援事業 ～シェルターの運営と地域への定着～



企業組合労協船橋事業団は、ワーカーズコープちばを母体とする団体。1987年に船橋市の高根台で設立され、労働者たちが自分たちで出資をして、地域に必要な仕事をつくり、運営することを目的としています。休眠預金緊急枠助成金を利用し、生活困窮者を一時的に受け入れるシェルターの運営を行いました。



理事長
菊地 謙さん

杉本恵子さん

現在の日本は住まいに関する支援が非常に手薄です

コロナ禍の前から感じていたのですが、現在の日本では住まいに関する支援が非常に手薄です。何らかの事情で住まいを失ってしまったと、その後の生活を立て直すのが非常に難しい。生活に困窮して生活保護を受けようと考えても、住まいがないとそれも受けられない。私たちの運営するシェルターは、基本、3か月という期間を決めて、その期間で生活を立て直してもらおうという考えに基づいています。住まいを用意して、入ってもらうことで、次の生活について考えていただったり、行政の支援機関と相談しながら生活を立て直すということを目的としています。



たんぼぼ(女性用)共用部

事業概要

事業対象者

▶ 新型コロナ等の影響で住まいを失った人

事業の背景・社会課題

▶ 2020年3月以降、新型コロナウイルス感染が拡大する中で、経済的に困窮する人が増え、相談支援センターには1か月で例年の5倍・10倍といった相談者が詰めかけている。特に、派遣やアルバイト等非正規就労でギリギリの生活をしてきた人は、仕事を失うことですぐに住まいを失う傾向がある。行政もネットカフェ難民などにホテルなどの一時的な避難所を用意したが、緊急事態宣言解除後は住まいの支援はほとんどない。当法人の所在する船橋市や相談支援事業を行う習志野市といった人口の多い地域でも、シェルター等の住宅支援は行われておらず、コロナウイルス以降は無料低額宿泊所も満室状態が続き、住まいが確保できない人も増えている。

事業概要

▶ 船橋市、習志野市の生活困窮者自立支援機関および千葉県の中核地域生活支援センター事業(習志野圏域)と連携し、現在、生活困窮者向けのシェルターが無い船橋市、習志野市にシェルター事業を立ち上げ、住まいを失った人の一時的な居場所を提供する。入居者に対して当法人として就労支援(職業訓練や就労体験)や居場所の提供など、孤立しがちな生活困窮者を地域につなぐ活動の実施。その他、シェルターの共用部分清掃や管理業務などについては、生活困窮者の就労準備支援事業としても取り組む。

本事業で達成したこと

▶ 住まいのない男性用、女性用シェルターを開設。シェルターのニーズは当初想定以上で、予定人数15件を上回り19件の利用があった。安心安全な住まいを提供し、就労や自立に向けて準備する居場所として各支援機関との接続や就労を支援した。

助成金額

▶ 9,990,000円

住まいは生活の基盤なのに、
そこに対する補償が十分でない現実があります

生活困窮者が一時的に暮らせる シェルター事業

コロナ禍になる以前から、住まいに関する相談は非常に多くありました。「今日、行くところがないです」とか「明日、家賃滞納で追い出されてしまいます」という切迫した相談です。そういった流れの中で起きたのが新型コロナウイルスの感染拡大です。ちょうど同じ時期に元寮施設や空き家を借りることができたため、男性用と女性用のふたつの

シェルターを作りました。男性用が5部屋、女性用が3部屋稼働しています。男性の場合は、生活が困窮すると路上に出ることが多いので、相談窓口につながりやすいという側面があります。女性の場合はかなりの割合でメンタルの課題を抱えているという方が多いです。DVであったり、家族との折り合いが悪いなど。そういった方々を受入れて、次の仕事やグループホーム、もしくは生活保護につなげる、ということをしています。



シェルターでの面談

若い人たちが困窮するケースが多いです。この事業は2020年の11月からスタートしたのですが、入居者は20代〜50代までおり、30代〜50代の現役世代が最も多いです。若い方でも、非正規で働いている方というのは、仕事が無くなってしまったりにもならなくなってしまうんです。コロナ禍がアルバイトや派遣といった働き方をしている人たちの生活を直撃した印象です。今まであった仕事が一気になくなって、生活できなくなった人が増加したのではないのでしょうか。

入居者が少しずつ変化していく その過程を感じられるのがうれしい

2020年11月から2021年7月まで、男性9人、女性8人(幼児1人)の方が利用しました。退去までの期間は男性で平均4か月、女性は平均3か月でした。

ある女性の方が猫と一緒に入居していた時期がありました。その後、猫と一緒に入れるグループホームにつながって、自分でペットの服をつくる仕事を始めた、という話を支援員さんから聞きました。ほかにも、DVの被害を受けていた女性や何らかの障害を抱えている方が、グループホームに移り新しい生活を始めたということもあります。お子さんを連れて入居した女性は、保育園の近くにアパートを借りて入居することができました。

入居される方は、最初、精神的にもギリギリの状態、何かを話すのも人目を気にしていたり、攻撃的だったりします。でも、退去するときには大きく変わっていて、安心して



たんぼぼ(女性用)居室



ハーネス(男性用)居室

生活することができ環境を整えることで、安定した精神状態になっていくのを感じられたときはほっとします。

ニーズが間違いなくあるからこそ、 継続できる方法を考えていく

コロナ禍の中で、「住居確保給付金」という制度の要件を大幅に緩和したり、「緊急小口資金」の貸付要件を緩和したり、といった

動きが出てきたのは歓迎すべきことです。そもそも、住まいというのは生活の基盤のようなものですから、それがなくなると人は生活していけません。けれど、住まいに関する補償が十分でない現実がある。そうすると、いろいろな制度を利用できない人が生まれてしまいます。

さらに、一時的な住まいの提供だけでなく、その先の就労や福祉的支援にどうつながっていくか、また、その人たちが地域社会へ参加していくためにはどのようなすればいいか、など課題も多くあります。住まいは生活の基盤ですが、生活のすべてではない。だからこそ、地域社会へ参加するための仕組みづくりや拠点づくりが必要です。

ワーカーズコープちばの事業として、住まい+仕事という観点から職業訓練講座につなげる、といった支援の形も考えています。

企業組合労協船橋事業団 (ワーカーズコープちば)

1987年船橋市で「船橋事業団」として設立。地域に必要な仕事をおこし、一人ひとりが出資する「労働者協同組合=ワーカーズコープ」として活動。2020年12月に「労働者協同組合法」が成立したことに伴い、2022年に「労働者協同組合法人」に移行予定。

〒274-0065 千葉県船橋市高根台6-2-20 2F
TEL:047-467-4920
HP: <http://www.jigyoudan.com/>

コロナ禍を乗り越え、共生社会を目指して ～住民と専門職がつくる互助センター～



2013年に千葉県柏市のボランティア登録団体に介護者支援団体として登録。その後、2016年にNPO法人として再出発をしたケアラーネットみちくさ。介護家族が孤立しないよう、カフェを中心に介護者の支援を行っています。休眠預金緊急枠助成金を利用し、アウトリーチ事業とオープンテラスをつくりました。

理事長
布川 佐登美さん



事業概要

事業対象者

▶コロナ禍で孤立しがちな高齢者及び介護家族、介護が必要な子育て家族

事業の背景・社会課題

- ▶当法人では、2013年10月より高齢者や認知症等本人と介護家族を支える居場所・情報交換の場の創出を目指して、常設型のカフェ事業を実施している。
- ▶しかしながら、コロナ禍によって、カフェは2020年3月から6月まで休止、7月に再開するも、前年7月の利用者数607人に対し今年度は272人と2割減となった(2019年度利用者総数4,452人)。
- ▶これは、本人や介護家族が気兼ねなく訪れ、地域住民と同じ空間で繋がり合うことが困難になったことを意味し、介護家族の孤立化が深まりかねない状況といえる。

事業概要

- ▶感染リスクが高い高齢者や認知症の方とその介護家族は、新型コロナウイルスの第3波の感染拡大を迎え、人との接触を避け外出を控えている。この現状を鑑み、大きく2種の事業を実施する。
- ▶A. 高齢者や介護家族の孤立深刻化を解消すべく、アウトリーチを中心とした事業を強化する。具体的には、見守りを目的とした宅配弁当、生活の質を下げないための生活サポートの実施、加えてこれらアウトリーチ事業効率化のための管理システムの構築を行う。
- ▶B. 感染リスクが低い屋外中心の活動を想定したガーデンテラスを整備し、安全安心な環境で介護予防や相談業務を実施するほか、他団体へ貸し出すシェアールームの活用を通して多様な交流機会を創出する。

本事業で達成したこと

- ▶テラスを改修しコロナ禍でも密になりにくく、安心して利用できる環境を整え高齢者に向けてフレイル予防のためのあおぞら健康教室を実施。
- ▶合わせて高齢者、介護家族向けの宅配弁当や相談や生活サポート事業を実施、コロナ禍でコミュニケーションが希薄になりがちであったが地域の頼れる・集える場として機能している。

助成金額

▶9,398,040円

コロナ禍によって高齢者も介護者も居場所を失ってしまったのではないのでしょうか

介護家族が置かれている状況が見えづらくなった

「ケアラーネットみちくさ」は、私が母親の介護をしていたころ、介護中心の生活になり、精神的、肉体的に大きな負担がかかり、うつ病を患った経験から立ち上げました。介護者が不安や悩みを気軽に話せる場所が必要だと考えたのです。私自身は東京で暮らしていたのですが、他界した母の家に移り住み、2013年にカフェに改装してオープンしま

した。コロナ禍になる前は順調に人とつながることができていました。介護家族だけでなく、地域の方たちも来てくれて、介護者の方の話を聞く機会も増えていました。

しかし、コロナ禍になって状況は大きく変わりました。介護者にとっては家族がコロナに感染したら、という恐怖感があります。だから外出させないようにする。そうすると介護者も疲弊してしまうことになりました。介護を受ける側も外出しない、人と会わない、ということによって健康に影響を及ぼす場合

コロナ禍の中でも、介護家族の状況を少しでも知り、支える活動をしたと考え、休眠預金緊急枠助成金を利用し、アウトリーチ事業として訪問型の宅配弁当と生活サポート、そしてコロナ禍でもカフェに安心して来てもらうためにオープンテラスを作りました。

アウトリーチ事業とオープンテラスの開設

宅配弁当は、カフェでつくったお弁当を申し込みがあった家庭に届けます。単に宅配するのではなく、見守りの強化という目的から始めました。2021年9月の段階で35〜50個くらいのご注文をいただいています。

生活サポート事業については、意外なことに高齢な方だけではなく、その家族(娘、息子)が申し込んで来ています。高齢家族の状況を見守りながら、身の回りのことをしてもらいたいと考える方が多いようです。介護家族の方の不安解消のために、24時間対応としています。ボランティアで看護師もいるので、連携しながら見守りを行っているという状況です。



アウトリーチで見守り強化

コロナ前に比べて、相談の電話が増えました。2020年10月から2021年8月までに207回の電話相談を受けました。前年の同時期が104回だったので、ほぼ倍の相談を受けたことになりました。私たちの活動の認知度が上がったこともあるのかもしれませんが、それ以上に介護家族が追い込まれているのではないのでしょうか。宅配弁当や生活サポートを依頼してくる介護者を見ているとそう感じます。介護者も最初は大丈夫と思っているかもしれませんが、一年、二年と経つうちに疲弊し

コロナ禍によって電話相談が前年より倍増

オープンテラスについては、2021年2月に完成しました。月に2回、あおぞら健康講座@ガーデンテラスと題し、歯科医師や理学療法士、管理栄養士といった専門職を講師にして、高齢者の健康を合同でサポートする講座を開催しています。専門職の先生方がタッグを組み、プログラムをつくり実施しました。自分で目標を立て、家の中でも目標に向かって課題に取り組んでもらい、次の講座のときに自分の目標がどうなったかを話してもらいます。こういったプログラムを行ったところ、半年間だけでもかわらず、フレイルリスクの改善が8割の方に見受けられました。健康講座だけではなく、カフェの利用者も増えました。結果的に、2021年4月から9月までの半年間で600名以上の方にご利用いただきました。感染のリスクを少なくして人が集まることのできる場所としても活用されています。

地域社会が連携して、介護者に寄りそえる環境づくり

あおぞら健康講座は今後も続けていきます。でもコロナ禍で病院に行くこともままならず、不安が募ります。一緒に過ごす時間が長くなるほど、介護家族は「離れたくない」「外出したい」という思いが強くなり、家庭に居場所がなくなってしまうのです。高齢者にも介護者にも居場所がなくなってしまうのがコロナ禍ではないのでしょうか。

アウトリーチ事業のほうは、コロナ禍によって始めましたが、お弁当を届ける短い時間では情報のやり取りや介護者の現状や心情など伺うことが十分にできないと感じることがあります。お弁当を届けることから、私たちのつながりをきっかけに、一人で介護を抱え込まず、地域の人や介護者同士とつながれる機会を作っていければと思っています。

また、介護者に必要なのは、支えてあげるのではなく、寄り添うことです。誰かがそばにいてくれ「一人じゃないんだ」と感じる瞬間があれば介護者は元氣になります。同じように介護者同士で話すことで救われる場合もありますし、気晴らしにゆっくりできる場所や時間が必要な場合もあります。今後は、地域の中での支え合いが必要になります。自分が暮らしている、歩いて行ける場所だけが地域社会ではなく、自分関わっている人たちが地域社

特定非営利活動法人 ケアラーネットみちくさ

2013年8月に柏市のボランティア登録団体に介護者支援団体みちくさとして登録し、2016年12月にNPO法人ケアラーネットみちくさとして再出発。カフェを中心に、介護家族が地域や社会から孤立しないようピアサポートを中心に行っている。

〒277-0034 千葉県柏市藤心1-29-12
TEL:04-7138-5032
HP: <https://www.michikusa-net.com/>



テラスでスタッフたちと

会と考える必要があるのではないのでしょうか。それぞれの人が持つ関係性を大事にすることが支え合いにつながりますし、さりげなく寄り添ってくれる人がいることで安心につながります。この場所を起点にして、そのような地域社会のつながりを築きたいと考えています。

があります。何よりも私たちにとって深刻だったのが、コロナ禍によって、今までつながっていた方たちの状況が見えなくなったことです。



テラスで健康講座を開講

助成期間を終えて

助成団体より

特定非営利活動法人 ダイバーシティ工房

心身ともに安心して暮らせる場としての役割

1年間助成をいただきありがとうございます。あらゆる種類の困難をなんとか生き抜いてきた背景を持つ若い女性たちが心身ともに安心して暮らせる場として、ルファールはこれからもあり続けたいと思います。



特定非営利活動法人 子どもの環境を守る会Jワールド

子ども達の成長が見られました！

この1年間、事業立ち上げは大変でしたが、嬉しいことがたくさんありました。困っている家庭の状況が改善する、というだけでなく、特に子どもたちの心の変化、自己肯定感の向上や他者を大切にする心の成長が見られたことに大きく感動しました。



特定非営利活動法人 ワーカーズコレクティブういず

想定を超えた結果を残すことができました！

自分たちの想定を超えて、地域からのご支援や共感をいただき、結果を残すことができました。しかし1年かけて、やっと事業継続に向けての基盤整備ができ、入り口に立てたと思っています。本番はこれからです。ご教示、ありがとうございました。



特定非営利活動法人 生活困窮・ホームレス自立支援ガンバの会

困窮者にとって有意義で不可欠な事業でした

今回の事業、規模としては小さいものですが、困窮者にとっては非常に有意義な支援で必要不可欠でもありました。今後も持続可能な事業として継続したいのですが、箱物だけでなく人件費にも活用できれば、現場で働く者のモチベーションにも繋がると 생각합니다。



企業組合 労協船橋事業団

地域で住まい支援の充実を目指します

生活困窮者の支援で、シェルターは必要不可欠のツールですが、なかなか実施主体が無いのが現実です。今回、この助成金を活用して行った事業がきっかけとなり、地域で住まいの支援を充実させたいと思います。



特定非営利活動法人 ケアラーネットみちくさ

次の一歩につながりました！

室外空間を有効利用したガーデンテラスの造作、アウトリーチ事業の充実を実現させていただき、形だけでなく事後評価が残せたことで得るものが多く、次への一歩につながることができました。ちばのWAさん感謝です！



資金分配団体より ～公益財団法人ちばのWA地域づくり基金～

一年の事業が呼び水となり、地域を支える仕組みとして定着することを期待します

新型コロナウイルス感染拡大によって子ども、若者、高齢者、生活困窮者などを取り巻く環境は深刻化しているにもかかわらず、その方たちを支えてきた市民公益活動団体の活動が制限される状況がありました。支援する側の活動が止まってしまうと支援を受ける人はより困難が増します。私たちは助成財団としてのノウハウを生かし休眠預金資金分配団体として6団体に助成を実施しました。休眠預金という国民の資産を使っている事業ですので、当事者への直接的支援はもとより「地域に残る仕組み」をこの一年で創ってほしいとの期待を込めました。

いずれの団体も自団体の強みを生かしながら創意工夫し、アウトリーチ、伴走型支援からの公的制度、その他支援機関へのつなぎという公的な事業ではカバーできない社会課題への取り組みを実施されました。活動も認知されボランティアの参加、寄付や連携の申し出など広がりを見せています。この一年で創り上げてきた仕組みや団体の推進力は、今後の地域を支える大きな力になっていくと思います。地域の方々とともに事業を育て、地域の仕組みとして根付いていくことを期待しています。



専務理事・事務局長
志村はるみ

プログラムオフィサー
西田すみれ

「だれ一人、取り残さない社会を目指して——休眠預金等活用新型コロナウイルス対応緊急支援助成
「地域連携型アフターコロナ事業構築」事業報告書 2020年10月～2021年9月」

発行日：2021年10月／制作・編集：株式会社自由区域

発行：公益財団法人ちばのWA地域づくり基金

〒260-0033 千葉県千葉市中央区春日1丁目20-15 篠原ビル301

電話：043-239-5335



休眠預金活用事業